

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082121	茨城県	常陸太田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務			24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	2	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	1	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	41.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	7	7	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	1	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	15	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	1	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしない。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
設置について今後費用対効果を加味し検討していく。							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	96.2%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成予定
			作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	3.8%	作成割合	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。